

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区(静岡県)	4.7	4.9 進捗度 ・防災・減災機能の充実・強化 98% ・地域資源を活用した新しい産業の創出・集積 116% ・新しいライフスタイルの実現の場の創出 101% ・暮らしを支える基盤の整備 102%	4.6 規制の特例等 ・6次産業化の推進に関する優遇措置の適用要件の緩和 等 財政支援等 ・「食と農」のアンテナエリア形成事業 ・総合特区支援利子補給金 等 地域独自の取組 ・地震・津波対策等減災交付金(財政支援) ・新規産業立地事業費助成(財政支援) 等	4.7	・依然としてコロナ禍もつづき、社会・経済への影響もあるなかで、本特区では県内全域での各種取組を進めている点が大いに評価できる。 ・工業団地の誘致だけではなく、防災・減災に関する取組に協力する企業もあるなど、本事業の目的に対応した実践が見られている。 ・6次産業化等の新規取組件数が堅調に増加しているが、各取組のその後の状況なども追跡調査など実施されたい。そうすることで、新規事業に関する示唆が得られることや、事業実現後の支援などにもつながると思われる。 ・社会経済状況の激変、新型コロナウイルスの影響、激甚災害の増加といった厳しい状況の中、防災・減災分野での取り組みが進捗していることに加えて、新たなニーズを踏まえた産業誘致やライフスタイル創出を施策にいかしている点が高く評価できる。 ・特区の取り組みで新規開発や新規産業誘致が進む一方で、縮小が必要となる市街地での持続可能なまちづくりについての創意工夫が求められる。 ・基本的に県は真摯に取り組み、着実に施策が進展していると判断する。